

## 平成27年度学長裁量経費研究推進支援プロジェクト研究成果報告書

### 1. 研究の概要

プロジェクト名	教育関連ビジネスを展開するシニア起業家の空間行動		
プロジェクト期間	平成27年度		
申請代表者 (所属講座等)	石丸哲史 (社会科教育講座)	共同研究者 (所属講座等)	
取組方法・取組実績の概要	<p>地方圏において有望かつ発展可能性のあるベンチャービジネスの担い手として女性とシニア世代が挙げられている。内発的地域振興の有効な手段とされている起業・創業について、彼らとその役割を演じることができれば、雇用機会の創出や自立的成長への可能性が大きくなるからである。とりわけ域外に人口が流出し高齢化が進行している地方圏では、高齢者の経済的不安をどう払拭していくか、どう支援していくかが課題であり、シニア世代にも起業・創業という選択肢が検討されなければならない時期を迎えている。一方、ローカルレベルにおいて社会教育を含む広義の生涯教育機会の充実が重要視されているが、シニア起業家もこの機会創出に大きく関与してきているものと思われる。そこで、本研究は、教育関連産業におけるシニア労働市場の分析を行い、シニア起業家の動向を調査・分析し、シニア世代が抱える起業・創業あるいはビジネス支援環境の課題を明らかにした。</p>		
研究成果の概要	<p>以下のような成果が得られた。これらの成果をふまえて今後「アントレプレナーシップの地理学」を展開していく。</p> <p>①教育関連ビジネスの地域労働市場          少子高齢化に伴って教育関連産業も収縮してきている。知識集約的産業であるだけに、特殊な労働市場の性格をもつ。大都市圏では、年少人口の割合が高いために、さらに家庭教育の限界からくる「教育の外部化」の進展によって、教育関連サービスの規模や多様性は大きいといえる。しかし、地方圏では、需要側から見た場合、規模は小さく、供給側からみても有効な人材プールが形成されにくい。</p> <p>②シニア労働市場と起業家行動          上記の点のうち、シニアおよびローカル市場を見た場合、シニア労働力活用場面は、経験主義的知識の供与という点で大きな可能性がある。具体的には、教員退職後に学校教育の補完を行うものであるが、実際には、教育委員会や学校現場による雇用が支配的である。大都市圏においては、これ以外にも雇用機会があるが、経験を活かすという点では、管理職ではない保育園での職務などが例として挙げられる。</p> <p>③教育という特殊性からくる労働市場特性          教育関連産業をサービス産業と捉え、市場性を追求するには抵抗がある日本の特殊事情から、とりわけ学校教育に関するサービス市場は成熟しているわけではない。こういった背景から、教育現場に精通したシニアが多く存在しているとしても、起業家として教育関連ビジネスを展開していくことは容易ではなく、事業化が困難な独特な環境ともいえる。</p> <p>④地方圏における教育関連ビジネスの成長可能性          一般的に高齢化率の高い地方圏にあつては、シニア人材プールは量的には豊富であるが、教育関連サービス需要は、高齢者に特化しているわけではない。この消費市場と労働市場における需給ギャップの問題が、教育関連ビジネスの成長の可能性を低くしているといえる。</p>		
外部資金獲得申請及び研究成果の公表方法等について〔 <input type="checkbox"/> (該当事項) にチェック方願います。〕			
外部資金獲得申請 (予定)	<input checked="" type="checkbox"/> 科学研究費補助金 <input type="checkbox"/> 受託研究費 <input type="checkbox"/> その他 ( )	研究成果の公表方法 (予定)	<input checked="" type="checkbox"/> 学会 ( <input checked="" type="checkbox"/> 国内 ・ 国外 ) : 日本地理学会 <input type="checkbox"/> 新聞・図書・雑誌論文等 : <input type="checkbox"/> その他 :